デジタルによる新しい資本主義の実現に向けて——
BSA｜ザ・ソフトウェア・アライアンスからの提言

2022年6月3日

総論

BSA | The Software Alliance （BSA |ザ・ソフトウェア・アライアンス[1]、以下、「BSA」）は、デジタル庁創設の提言をはじめ、日本のデジタルトランスフォーメーションを加速させるデジタル政策を推進してきた、デジタル社会推進本部（以下、「本部」）のリーダーシップを高く評価します。本部が社会的課題への対応や、現政権が提唱する「新しい資本主義」の実現において、デジタルツールが果たす重要な役割を認識し、直近の「デジタル・ニッポン2022」（以下、「提言」）において多様なデジタル施策を提示していることを我々は歓迎します。提言では、デジタルトランスフォーメーションのための強固な基盤の構築（足元を固める方策）と Web2.0 の世界から Web3.0 の世界への移行を含む、変化を捉える方策を二つの柱とし、効果的なデジタル政策実現のための重要な視点が示されています。デジタルソリューションが責任を持って開発・使用されることを保証した上でデジタルトランスフォーメーションを促す政策基盤は、最大の経済成長をもたらし、社会の安定性を強化することができます。BSA とその会員は、本部と共にデジタルトランスフォーメーションの取り組みを推進し、今後、積極的に連携してゆくことを期待しています。

BSA は、政府やグローバル市場において、世界のエンタープライズソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベーティブな企業で構成されており、クラウドコンピューティング、データアナリティクス、人工知能（AI）など、政府や企業を強化する最先端のテクノロジーと役務を提供しています。BSA の会員の多くは日本に多大な投資を行っており、多くの日本の組織や消費者が BSA の会員の製品やサービスを利用し、日本経済を

[1]BSAの活動には、BSA’s members include: Adobe, Alteryx, Altium, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, Bentley Systems, Box, Cisco, CNC/Mastercam, CrowdStrike, Dassault, DocuSign, Dropbox, Graphisoft, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Nikon, Okta, Oracle, Prokon, PTC, Rockwell, Salesforce, SAP, ServiceNow, Shopify Inc., Siemens Industry Software Inc., Splunk, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, TriNet, Twilio, Unity Technologies, Inc., Workday, Zendesk, and Zoom Video Communications, Inc.が加盟企業として参加しています。詳しくはウェブサイト（http://bsa.or.jp）をご覧ください。

22F Shibuya Mark City West
1-12-1 Dogenzaka Shibuyaku,
Tokyo 150-0043

P +81 3 4360 5473
F +81 3 4360 5301
W bsa.org

Japan Representative Office

支え続けていることを誇りに思っています。BSA は、デジタル政策の策定において世界各国の政府と緊密に連携しており、これらの経験に基づき、本部の優先事項を支えるために、以下の見解と提言を述べさせて頂きます。

政府におけるデジタルトランスフォーメーションの強化

我々は、2.2.「規制・制度の構造改革の強化」の 2.2.1.「デジタル原則への適合性確認の強化」における提言を支持します。ここでは、ロボットや AI 等の技術の積極的活用で、書面や人的対応等の規制上の措置を代替することを目指す 5 つの「デジタル原則」[2]への既存法令の適合性を確認をするために、2022 年度から約 3 年間の集中改革期間を設けることをデジタル庁に促しています。

また、2.3.の「行政 DX の強化」の 2.3.1.「国民向けインターフェース」と 2.3.5.「地方の DX」において、業務効率を向上させるために三層構造のセキュリティ対策の見直しが提言されていることも歓迎します。より効果的に行政業務を進めるために、「多層防御」に基づいた、現在の技術やベストプラクティスに合わせたセキュリティソリューションを採用すること、また、インターネットからの物理的な分離が有効なセキュリティ対策として推奨される場合の範囲や状況をさらに狭めることを強く推奨します。不要な物理的ネットワーク分離を減らし、代わりに国際的に認知された、適切なセキュリティ基準を満たすクラウドサービスを調達することで、政府は行政の効率性と政府ネットワークのセキュリティを強化することができるのです。セキュリティへのアプローチは技術の進歩を反映して急速に進化しており、セキュリティのベストプラクティスは、物理的な分離から、高度なユーザーID 管理、ゼロトラストアーキテクチャ、強力なデータ暗号化の実装など、よりリスクベースであり、かつ成果指向のセキュリティ実践へと移行しています。

これらは前向きな進展であり、市民サービスを向上させるために政府の IT 刷新をさらに促進させていくという本部の方向性を我々は支持します。

セキュリティ強化要件の明確化

我々は、上記を歓迎する一方で、革新的かつ最高水準のクラウド技術とサービスを政府機関が採用するのを妨げかねない点が提言に盛り込まれていることを大いに懸念しています。2.3.4.「政府におけるクラウド利用」においては、機密性 3 及び機密性 3 に準ずる情報（機密性２の内、政府や国民に関る機密なデータ）を扱う場合は「セキュリティを強化したクラウド」を採

[2] https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/20211224_policies_priority_summary.pdf

用し、クラウド間接接続部分やネットワーク構成機器の安全性（サプライチェーン安全性）監視などには、国産サービスを積極的に採用することが推奨されています。

政府がクラウドの採用にリスクベースのアプローチを取ること、また、機密情報を含む業務においては、より高度なセキュリティ要件が適用されるべきであることに我々は同意しますが、セキュリティ基準による客観的評価に基づいたクラウドサービスを政府が取得することを制限するような要件は、結局のところ、このようなリスクベースのアプローチを損ねることにになります。 効果的な政策においては、単に国内で生産されているというだけの理由で、技術取得や導入の断定的な禁止を採用することは避けるべきです。2.3.4.で提唱されているアプローチを本部が再考し、代わりに、国際的に認知された規格、ベストプラクティス、および認証のフレームワークに沿って、リスク評価基準を明確かつ十分に定義をすることに焦点を当てることを推奨します。クラウドサービスの場合、ISO/IEC 27001、27017、27018、その他の関連規格や第三者認証を認めることなどが考えられます。リスク評価において国際的に認知された規格やその他のプログラムを統合することで、安全に実装された、最も革新的な製品と競争力のある価格を政府が利用することが可能となります。国産サービスかどうかで判断するのではなく、国際的に認知された規格を参照の上、セキュリティ強化の要件を明確化し、この要件を満たすクラウドサービスを「セキュリティを強化したクラウド」として指定することを推奨します。

また、提言においては、米国における CLOUD（Clarifying Lawful Overseas Use of Data）ACT 法の影響にも言及しており、これを理由として、国産のプライベートクラウドサービスのみを採用したいかのように読めます。しかし、CLOUD ACT 法が米国政府のデータへの無制限なアクセスを認めていないことを理解することが重要です。CLOUD ACT 法は、米国と他の政府間における、犯罪捜査目的の情報共有に関する国際協定の締結を促進する新たな枠組みを導入するものです。[3]このような協定により、各政府の国民の情報は、政府間交渉により合意された一連の手続きや管理のもと、相手方の政府によってのみアクセスできることが保証されるのです。これは、提言で示唆されているような、情報のセキュリティと保護を損なうものではなく、情報への政府のアクセスに対する安全策を強化するものなのです。

日本企業の国際競争力の向上

3.2.「成長エンジンの変化」の 3.2.4.「新規事業（次世代産業、スタートアップ）」では、経済産業省が、信頼できるクラウド（「クオリティクラウド」）の基準を策定するにあたり、機密情報 3 を適切に管理する要件を具体化すべきである、と提言しています。また、「クオリテ

[3] “What is the CLOUD Act?” https://www.bsa.org/policy-filings/us-what-is-the-cloud-act

22F Shibuya Mark City West
1-12-1 Dogenzaka Shibuyaku,
Tokyo 150-0043
P +81 3 4360 5473
F +81 3 4360 5301
W bsa.org
Japan Representative Office

ィクラウド」は、国内データセンターにおける国産クラウド環境で実装し、他のクラウド環境との接続を運営管理するクラウドコネクティビティ機能も国産で実装することを推奨しています。上記で述べたように、クラウドサービスが国産かどうかという観点でリスクを評価するのではなく、国内および国際基準に基づき、最新のセキュリティアップデート機能を維持・追加するための研究・投資も考慮したアプローチを我々は推奨します。日本のデジタル産業を育成するために、政府は、日本企業が各国固有の調達要件を満たすようにサービスを設計することを奨励するのではなく、政府が国際的に認知された規格に積極的に貢献し、国内企業にこれを奨励、普及し、もって国際市場における日本企業の競争力を強化することを推進すべきです。また、グローバルなクラウドサービスプロバイダーが、国内のスタートアップ企業を支援できることを理解することも重要です。初期費用を抑え、この重要な経済分野を拡大するための基盤として機能することができるのです。スタートアップ企業にとって使いやすい環境を整えるためには、国産サービスがセキュリティやその他の面で絶対的に優れているとするような示唆は避けるべきです。

結論

BSA は、デジタル施策の効果的な推進、という本部の目標を支援するために、協働していけることを期待しています。本提言の提出に加え、本部の提言の意図をより良く理解し、この取り組みに我々がどのように貢献してゆくことができるかについて意見交換の機会を頂ければ幸いです。

22F Shibuya Mark City West
1-12-1 Dogenzaka Shibuyaku,
Tokyo 150-0043
P +81 3 4360 5473
F +81 3 4360 5301
W bsa.org
Japan Representative Office